

標記業務委託の質問について、下記のとおり回答いたします。

番号	資料名	頁番号	項目	質問内容	松本市 回答
1	提案募集要項	2	(3) 提案上限額	提案上限額の内訳 (ア システム構築 66,680,000円/イ システム使用料 57,500,000円) について、(1) 周辺機器・後方連携用RPAライセンス・ガバメントクラウド利用費用をア・イのいずれに計上すべきか、(2) 失格判定は総額124,180,000円の超過のみを対象とし、ア・イ個別の超過は問わないか、を教えてください。	周辺機器に係る費用は「ア システム構築」に、後方連携用RPAライセンス費用は「イ システム使用料」に計上してください。 ガバメントクラウド利用費用については、本事業の費用には計上不要です。 また、提案上限額については、総額124,180,000円だけでなく、「ア システム構築」および「イ システム使用料」の各上限額についても個別に判定します。したがって、いずれかの上限額を超過した場合は失格となります。
2	提案募集要項	2	8 提案参加要件/9 提案参加表明	複数事業者による共同提案 (コンソーシアム) での参加は可能か、可能な場合、(1) 参加表明書 (様式3)・業務経歴書 (様式6) の提出主体、(2) 参加要件(1)~(6) を構成員全員が満たす必要があるか、(3) 契約は代表者との1者契約でよいのか、を教えてください。	今回、共同提案は認めていません。 提案者とシステム開発事業者が異なる場合等が想定されますが、契約者となる1者での提案をお願いします。
3	提案募集要項	4	11 失格要件 (1)カ	別紙2の機能要件は全35件が要求レベル「任意」と理解している。任意項目に「×対応不可」または「▲代替手段提案」と回答した場合、失格の対象とはならず評価上の減点に留まる、という理解でよろしいか。	ご認識のとおりです。
4	01_別紙1_企画提案書記述項目一覧	1	1.4.機能要件	「別紙1 機能要件一覧」とあるが「別紙2 機能要件」の間違いでないか、また、本項目においては企画提案書への記載は不要で、機能要件一覧に回答を記載して提出することでしょうか？	申し訳ありません。ご指摘のとおり、「別紙1 機能要件一覧」は誤りで、正しくは「別紙2 機能要件」です。 機能要件一覧に回答を記載する形で問題ありません。
5	01_別紙1_企画提案書記述項目一覧	1	1.5.連携要件 等	記述要領に、「1.「調達仕様書」において各要件への対応可能性、対応方法等を具体的に記載すること」とあり、上限頁数が「1」となっているが、どのように記載をすればよいのか？	上限頁数や形式は問いません。各要件それぞれの対応可能性、対応方法をご記載ください。
6	01_別紙1_企画提案書記述項目一覧	1	1.5.1.6	「1.「調達仕様書」において各要件への対応可能性、対応方法等を具体的に記載すること」とありますが、企画提案書への記載でしょうか。「02_別紙1_デジタル庁_窓口DXaaS要件定義書.xlsx」への記載でしょうか。 また、前者の企画提案書である場合、枚数の指定なしということでしょうか。	企画提案書に記載をお願いします。 枚数の指定はありません。
7	01_別紙1_企画提案書記述項目一覧	1,2,3	別紙1_企画提案書記述項目一覧	1.6と1.7の小項目はナンバリング誤りでしょうか。 1.5.連携要件1.5.1.連携要件の対応度 1.6.非機能要件1.5.1.可用性 1.7.業務委託要件1.6.1.プロジェクト管理要件 正しくは 1.6.非機能要件1.6.1.可用性 1.7.業務委託要件1.7.1.プロジェクト管理要件 と思われます。	申し訳ありません。ナンバリングの誤りで、正しくは、ご指摘のとおり、 1.6.非機能要件1.6.1.可用性 1.7.業務委託要件1.7.1.プロジェクト管理要件 となります。
8	01_別紙1_企画提案書記述項目一覧	1,3	1.4 2.1.1. 2.1.2	別紙1 機能要件一覧 様式7 保有資格記載様式 様式8 業務経歴書 それぞれ別紙への記入指定がありますが、企画提案書にも概要などの記載は必要でしょうか。 また必要な場合、枚数の指定なしということでしょうか。	企画提案書への記載は不要です。
9	01_別紙1_企画提案書記述項目一覧	2	1.7.業務委託要件 2.1.6.1.プロジェクト管理要件	要求仕様書とどこに記載されてあるものを指しておりますでしょうか？	申し訳ありません。記載誤りで、正しくは「調達仕様書」となります。
10	01_別紙1_企画提案書記述項目一覧	4	合計欄	合計欄の42ページとありますが、42ページを超えないことが必要でしょうか。たとえば、最初に簡単な会社紹介のページや、目次などを入れる想定があります。	上限頁数を定めている項目は、上限頁数以内としてください。(合計は、あくまでも参考として記載しているものです。) なお、上限頁数に定めのない項目を含め、提案書全体の頁数に制限はありません。
11	01_別紙5_デモンストレーション実施要領	1	3.実施手順 (1)	デモ実施の住民役は弊社社員が対応することで差し支えないでしょうか？	デモンストレーションにおける住民役につきましては、本市職員が対応することとしておりますので、貴社社員による対応はご遠慮いただきますようお願いいたします。
12	02_調達仕様書	12	2.調達範囲(2)対象業務システム	RPA端末に関しての記載がございませんが、8.RPA要件(3)アに記載の通り、貴市にてご利用いただける想定でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
13	02_調達仕様書	12	2.調達範囲(2)対象業務システム	利用想定している、本庁以外の支所や出張所数および課の数を教えてください。	本庁以外の支所・出張所及び利用対象課については、現時点では具体的に決定しておりません。今後、業務内容や運用体制等を踏まえ、必要に応じて導入範囲を検討する予定です。
14	02_調達仕様書	12	2.調達範囲(2)対象業務システム	質問24と関連して、支所・出張所・市民センターなど本庁以外の拠点においても、対象手続き (ア〜オ) の受付・基幹系業務システムへの入力業務を行っているか、行っている場合、本庁に処理を集約する業務体系が、各拠点の端末からRPAシナリオを個別に呼び出し、実行する業務体系が教えてください。	本庁以外の各拠点における対象手続の受付・入力方法及びRPAシナリオの運用形態については、今後、関係部署と調整の上、決定する予定であり、現時点では未定です。
15	02_調達仕様書	12	2.調達範囲(2)対象業務システム	前問で本庁以外の拠点がある場合、各拠点の基幹系業務システムの操作画面・入力項目・端末環境 (マイナンバー系端末の設置場所等) は本庁と同一か、拠点ごとに異なるか教えてください。	同一仕様となります。
16	02_調達仕様書	1 2.調達範囲 (2) 3,4 前提条件 (8) 6,7,8.RPA要件 (1)		本事業における各基幹システムとの連携範囲、RPAの実装範囲、機器等の台数において、調達仕様書を認識した上で、松本市様の窓口運用に最適と思われるご提案することで差し支えないでしょうか？	差し支えありません。

17	02_調達仕様書		2.4.前提条件(6)利用端末	表1について、VDI基盤の製品名・バージョン、及びUSBリダイレクト(ペンタブレット、QRコードリーダー、券面読み取り機の接続)の可否をご教示ください。また、これらの周辺機器は物理端末に直接接続する想定でしょうか。	VDI基盤の製品名・バージョン、及びUSBリダイレクトについては下記のとおりです。 VDI基盤:VMware vsphere 8.0.2.00300 仮想マシン管理:Ommissa Horizon 2506 クライアント:Ommissa horizon client USBリダイレクト:基本的には可能ですが、検証が必要です。 なお、各機器において上記環境での動作実績がない場合は検証も含めた導入をお願いします。
18	02_調達仕様書		2.3.4.前提条件 (6)	窓口に設置する端末の条件が、弊社で検証が取れていないスペックとなる場合(VDI方式、CPUの内容など)、事業者側で準備させていただくことは差し支えないでしょうか？	差し支えありません。
19	02_調達仕様書		3.4.前提条件(8)対象手続き	(8)対象手続きについて、各対象業務システムのベンダー名及びパッケージ名(標準準拠システムの製品名)をご教示ください。	別紙、「対象業務システムベンダー一覧」参照
20	02_調達仕様書		3.4.前提条件(8)対象手続き	対象業務に係る手続きについて、窓口DXSaaSシステムへ登録想定の申請書数をご教示ください。 例) ア住民記録システム・・・30帳票 等 ※各業務全体の想定総数のご回答でも問題ございません。	現状把握できているもののみ回答いたします。 ア 住民記録システム、イ 印鑑登録システム、ウ マイナンバーカード交付管理の3システムの合計で、15帳票程度 エ 国民健康保険システム 9帳票 カ 後期高齢者医療システム 4帳票 キ 医療福祉費支給制度システム 2帳票 ケ 児童手当システム 2帳票 コ 児童扶養手当システム 3帳票 なお、本数値は現時点での想定であり、今後の業務整理により増減する可能性があることをご留意ください。
21	02_調達仕様書		3.4.前提条件 (8) 対象手続き	対象業務としてシステム名の記載があるが、運用時後の帳票追加は、松本市様にて対応をして頂く理解で良いか。	受注者による対応となります。
22	02_調達仕様書		4.4.前提条件(9)データ連携	窓口DXSaaSを構築するCSPの指定はあるか？また、松本市様の基幹系システムはこのCSPに構築しているか？	AWS及びOCIです。
23	02_調達仕様書		4.4.前提条件(9)データ連携	「機能別連携仕様による連携を想定する。」という記載に関して、転出証明書情報について、001o013転出証明書情報には個人番号、住民票コードが存在しないため、機能別連携仕様ではなく、基本データリストの形式でご提供いただくことは可能でしょうか。可能である場合、連携周期、差分連携可否についてご教示ください。	基幹系ベンダーへの確認が必要になります。 仕様書に記載のとおり、発注者、受注者、基幹系ベンダーとの協議の上調整とさせていただきます。
24	02_調達仕様書		4.4.前提条件(9)データ連携	「2-9に示した業務に係る基幹系業務システムのデータ(機能別連携仕様等)を取り込み、システムで活用できること。」とありますが、2-9とは直前の(8)対象手続きを指すという認識でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。
25	02_調達仕様書		4.4.前提条件(9)データ連携	弊社の窓口DXSaaSの前方連携では、機能別連携仕様または基本データリストでの連携を想定しております。 現時点で想定されております、機能別連携IDの一覧がございましたらご教示いただけますでしょうか。	現時点での想定は以下のとおりです。 住基 001o005,007,009 年金 026o001 国保 024o001 児手 027o003,004,005 児扶手 020o003
26	02_調達仕様書		4.4.前提条件(9)データ連携	現在対象となる各基幹系業務システムのベンダーおよび標準準拠システム移行予定を教えてください。	別紙、「対象業務システムベンダー一覧」参照
27	02_調達仕様書		4.6.(2) 連携要件	ガバメントクラウド上のオブジェクトストレージについて、現時点で利用可能な連携基盤環境は構築済みであるか。 また、「利用可能時期」「接続試験時期」をご提示いただくことは可能か。	現時点では未構築です。 4月以降に接続試験ができるよう、今年度中に構築を完了する予定です。
28	02_調達仕様書		4.6.(2) 連携要件	機能別連携仕様Ver4.0によるデータ出力は現在各基幹系システムにて実装済みという理解でよろしいか。 また未実装の場合、「実装予定時期」を教えてください。	住民記録システム及び障害福祉システムについては実装済みとなります。それ以外のシステムの対応時期については提供ベンダーと協議の上決定します。
29	02_調達仕様書		4.(9) データ連携	現時点では、全体バージョン第4.0版での機能別連携仕様による連携を想定すると記載がありますが、運用開始後、標準準拠システム側の版数が上がった場合でも窓口システム側で差異を吸収して継続して連携する必要があるとの認識で合っていますでしょうか。	ご認識のとおりです。
30	02_調達仕様書		5.7.非機能要件	稼働率95.0%について、(1) 算定対象は本システム(SaaS)のみか、RPA・周辺機器・市提供の回線/端末を含むか、(2) 計画的なメンテナンスによる停止時間は算定対象から除外されるか、(3) 未達時のペナルティ(違約金・減額)の定めがあるか、教えていただきたい。	本調達システムのみを想定しています。計画的なメンテナンスによる停止時間は算定対象から除外されます。

31	02_調達仕様書		6.8.RPA要件(1)現状 連携を想定している手続き一覧	<p>現状連携を想定されている手続き一覧について、想定されている手続きをご教示ください。</p> <p>ア (証明発行) ……例) 課税証明書発行、住民票、等 イ、ウ (転居、転入出) ……例) 転入・転出・転居 (その他の事由 (世帯変更・出生・婚姻・死亡等) については含まない等) エ (児童手当) ……例) 受給資格喪失等 オ 国保関連 ……国保資格取得 (社保離脱、転入、出生 等)、資格喪失 (社保加入、転出、死亡等)</p>	<p>連携を想定している手続きは以下のとおりです。</p> <p>ア. 証明発行 住民票の写し交付 印鑑登録証明書交付 戸籍謄本・抄本交付 所得証明書・課税 (非課税) 証明書交付 住民票記載事項証明 税関連証明 (納税証明等)</p> <p>イ. 転居 同一市内での住所変更届 (転居届) 世帯主変更届 マイナンバーカード記載事項変更 (住所変更に伴うもの)</p> <p>ウ. 転入出 転入届 (他市町村からの転入) 転出届 (他市町村への転出、転出証明書発行) 転入・転出に付随する関連異動 (国保・介護保険・児童手当等の資格得喪)</p> <p>エ. 児童手当 児童手当認定請求 (新規) 額改定請求 (子どもの増減) 現況届 受給者変更 (世帯主変更等に伴うもの) 消滅届 (転出・対象児童なし等)</p> <p>オ. 国保関連 資格取得 (加入) 資格喪失 (離脱・他保険加入等) 限度額適用認定証等の申請 高齢受給者証の再発行等</p>
32	02_調達仕様書		6.8.RPA要件(1)現状 連携を想定している手続き一覧	<p>前方連携については、すべてMJ+でご提供いただく想定です。貴市基幹系業務システムにて、MJ+以外の文字で連携予定のシステムがある場合、別途文字変換等の個別対応が必要となります。また、後方連携についても、MJ+で窓口DXSaaSシステムから出力したデータをRPA連携する想定です。基幹系業務システムの文字コードがMJ+以外の文字の場合は、ご教示ください。(MJ+以外の場合、文字の縮退リスクがあります)</p>	<p>文字変換の対応をいただく必要があります。 住民票システムはFUJIMOTOを使用しています。</p>
33	02_調達仕様書		6.8.RPA要件(1)現状 連携を想定している手続き一覧	<p>ア～オで5つの手続きの記載があるが、それぞれの年間処理件数を教えて頂きたい。合わせて、それぞれの処理内訳内容とその処理数持合わせてお教えいただきたい。</p>	<p>現在把握できているア～エの手続きにおいて、R7実績を基に各手続きの年間処理件数及び処理内訳について、参考値として回答いたします。</p> <p>ア 証明発行 合計 46,973件 住民票 32,409件 印鑑登録証明書 10,951件 印鑑登録 3,613件 イ 転居 4,732件 ウ 転入出 転入・合計 7,523件 転入 (未届転入・住所設定を除く) 7,503件 未届転入 10件 住所設定 10件 転出・合計 12,329件 転出 7,542件 転出届 (紙・郵送) 219件 特例転出 4,466件 特例転出 (郵送) 46件 職権異動 (職権削除) 56件 エ 児童手当 約7920件</p>
34	02_調達仕様書		6.8.RPA要件(1)現状 連携を想定している手続き一覧	<p>記載の5つの手続きは、それぞれ何の申請書で処理を行っているか、申請書の名称と参考までに内容を確認させて頂きたい。</p>	<p>現在把握できているア～ウの申請書の名称及び記載内容について、下記のとおり回答いたします。</p> <p>ア 証明発行</p> <p>住民票・戸籍・印鑑登録証明書等の交付については、「住民票・戸籍・印鑑登録証明書等交付申請書」を使用しております。記載内容は、来庁者の氏名・生年月日等、証明対象者の氏名・生年月日、必要な証明書の種類及び通数です。</p> <p>なお、税系証明書 (所得課税額証明書・納税証明書) については様式を分けており、「所得課税額証明書・納税証明書交付申請書」を使用しております。記載内容は上記申請書と同様です。</p> <p>イ 転居 及び ウ 転入出</p> <p>転出・転入・転居・世帯合併・世帯分離等の住民異動については、いずれも「住民異動届」を使用しております。異動の種類 (転入・転出・転居等) に応じて同一様式内の該当項目にチェック・記入する形式となっており、様式は共通です</p>
35	02_調達仕様書		7.8.RPA要件	<p>RPAシナリオにおいて、基幹系業務システムへの入力チェックエラーや読み取り不備等が発生した場合の例外処理 (リトライ、職員への通知、エラーログ出力等) の対応方針はあるか。また、これらの例外処理を別シナリオとして含める想定か教えていただきたい。</p>	<p>エラー発生時には、エラー音等により職員が異常発生を即座に検知できる仕組みが必要だと考えています。 なお、職員によるシナリオの直接修正は想定していないため、想定される例外事象については事前に十分な例外処理を組み込み、安定性の高いシナリオの構築が必要です。 また、エラー発生時には、どこまで処理が完了しているかを職員が把握でき、「残りを手動対応するか」「シナリオを再実行するか」等を判断できる仕組みを想定しています。</p>

36	02_調達仕様書		7.RPA要件(2)基本要件 ア～エ	RPAシナリオの作成及びテストにあたり、基幹系業務システムの検証環境（テストデータを含む）をご提供いただけますでしょうか。提供可能な時期とあわせてご教示ください。 また、基幹系業務システムのドキュメント（画面イメージ付きの設計書等）をご提供いただくことは可能でしょうか。	検証環境及び基幹系業務システムのドキュメントの提供は可能です。 提供時期は契約締結後に協議により決定することを想定しています。
37	02_調達仕様書		7.RPA要件(5)保守内容 オ	周辺機器（ペンタブレット、QRコードリーダー、券面読み取り機）は、メーカー保守がセンドバック方式となるものが一般的です。予備機を配備し、故障時は予備機と交換のうえ現品を修理に出す運用とすることは許容されますでしょうか。	センドバック方式で問題ありません。なお、予備機を使用できるようにする設定は保守内で実施いたします。
38	02_調達仕様書		7.RPA要件(3)システム構成	RPAの環境構築、テストの実施にあたって、貴市環境に遠隔で接続の上、作業を実施させていただくことは可能でしょうか。	不可となります。
39	02_調達仕様書		8.RPA要件(6)その他ア	「本市こども系のシステムなどの一部が令和9年10月に標準準拠システムへの移行を予定している」とのことですが、当該システムとの前方、後方連携については稼働までに構築せず、標準化後に構築する想定で宜しいでしょうか。	前方連携については稼働時点で可能なように構築をお願いします。 その他ご認識のとおりです。
40	02_調達仕様書		8.9.その他(3)	業務改善提案、伴走支援、BPR支援について、想定されている成果物等はございますでしょうか。また、頻度や粒度についても想定がございましたらご教示下さい。	現時点では、具体的な成果物、実施頻度及び検討の粒度について、特段の想定はありません。業務改善及びBPRを効果的に推進するために適切と考えられる内容をご提案ください。
41	02_調達仕様書		8.RPA要件 (1) 現状連携を想定している手続き一覧	記載の5つの手続きをRPAで処理する基幹系システムは、どこのベンダーが提供しているものか。	別紙、「対象業務システムベンダー一覧」参照
42	02_調達仕様書		8.RPA要件 (6) その他	こども系のシステムの一部が令和9年10月に標準準拠システムへの移行を予定しているが、RPAシナリオ作成について、窓口支援システム稼働以降に調整できる体制を確保することとあるが、具体的な対象の手続き名称を教えてください。	児童手当申請、児童扶養手当申請、就学援助制度申請等を想定しています。
43	02_調達仕様書		8.9.(3) 運用状況のモニタリング、業務改善提案、稼働年度以降の窓口DXSaaS導入業務拡張に向けた伴走支援	稼働年度以降の窓口DXSaaS導入業務拡張に向けた伴走支援について、現時点で将来的な導入対象として想定している窓口業務や帳票があれば教えてください。	現時点で導入対象として想定している窓口業務は、調達仕様書に記載のとおりです。調達仕様書に記載のない業務については、現時点では具体的に定めておりません。今後、運用状況や業務上の必要性等を踏まえ、導入対象の拡張を検討する予定です。
44	02_調達仕様書		9. その他 (1) 操作研修	研修を受ける対象者は何名程度を想定すればよいのか。 内訳として、窓口で利用する方の人数、メンテナンス画面で帳票等を追加する方の人数を教えてください。	50名程度を想定しています。担当課、役割に関わらず参加者全員に同じ研修を実施いただきたいと思います。
45	02_別紙1_デジタル庁_窓口DXSaaS要件定義書		- 2 機能要件 2.11 マイナンバーカードの利活用	「マイナンバーカードに搭載されているアプリケーションや電子証明書、公的個人認証サービス等の利活用を検討すること。」とあるが、窓口DXSaaSでどのように利用を想定しているか。	券面読み取りが主な利用想定となります。
46	02_別紙1_デジタル庁_窓口DXSaaS要件定義書		- 3 基幹系業務システムとのデータ連携 3.3 標準化前の連携	「標準化前においては、すでに地方公共団体が構築済みのお他システム連携用ファイルを活用するといった方法等で、基幹系業務システムの改修コストを考慮した連携構築に努めること。」とあるが、標準化前のデータ連携を想定しているか、仕様書をふまえると、標準化後の連携のみになると理解をしている。	標準化前のデータ連携は想定していません。ご認識のとおり、標準化後の連携のみとなります。
47	02_別紙2_機能要件		- No.5	在留カードのICチップから取得できる情報には制約があり、現時点では券面のOCRによる取得が現実的と考えている。券面読み取りによる代替提案を「▲代替手段提案」として回答することは差し支えないか。	差し支えありません。
48	02_別紙2_機能要件		- No.14	その他DXSaaS上で、電子公印または公印が押された各種証明書を作成し、印刷できると、記載があるが、DXSaaS上にて申請書を受け付け、DXSaaS上で各証明書を発行する理解で認識相違ないか。 またその場合、どの証明書が発行対象となるか教えてください。	申請の受付及び申請届出書等の作成はDXSaaS上で行いますが、公印が押された証明書本体の発行はDXSaaS上では行いません。DXSaaS上で受け付けた申請内容に基づき、RPAが住民記録システム等の基幹系業務システムを操作して証明書を出力する想定です。ご認識とは相違がありますので、ご留意ください。
49	02_別紙2_機能要件		- No.23	「基幹系業務システムへ自動入力用データを出し、RPAなどで連携して職員の手操作無しで自動連携できること。」について、貴市の住民記録システム（または他基幹系業務システム）にて、窓口DXSaaSシステムから出力した申請書情報をもとに、住民記録システム（または他基幹系業務システム）に自動で取り込む機能を有している場合、窓口DXSaaSシステムから当該機能向けにファイル形式での連携が可能か、検討させていただきたいと考えております。 つきましては、該当機能のインターフェース仕様書をご提供いただくことは可能でしょうか。	本市の住民記録システム（基幹系業務システム）には、他システムから出力されたファイルを直接取り込むインポート機能はございません。 そのため、窓口DXSaaSシステムから出力されたデータを基幹系業務システムへ連携する際は、RPA等を活用した後方連携にて対応いただくことを想定しています。
50	02_別紙2_機能要件		- No.23	「職員の手操作無しでの自動連携」とは、職員が起動操作を行わずRPAが自動起動し基幹系業務システムへ登録する方式を指すという理解でよろしいか。また、基幹系業務システムの画面変更や標準準拠システムへの移行に伴うシナリオ改修に要する費用の負担区分を教えてください。	ご認識のとおりです。 また、基幹系業務システムの変更に伴うシナリオの改修費用については都度協議します。
51	02_別紙2_機能要件		- No.27	「追加ライセンス費用なしで増設・利用できること」とは、ソフトウェアのライセンス費用が端末台数に応じて増加しないことを指すという理解でよろしいか。増設時に発生する設定・セットアップ作業費、および機器・周辺機器の費用は別途対象外と考えてよろしいか。	ご認識のとおりです。
52	02_別紙2_機能要件		- No.31	ホーム画面にシステム説明・手続き目的選択メニュー・問い合わせ先を掲載し、メッセージ・ボタンを多言語対応できると。と記載があるが、こちらは「オンライン事前申請」という項目から推察するに、スマートフォン等住民の端末で上記内容を確認できるという理解でよろしいか。 また、上記機能をオプション等で有している場合は見積に含むべきか教えてください。	ご認識のとおり、スマートフォン等の住民端末からシステム説明・手続き目的選択・問い合わせ先の確認等を行う機能であり、オプション機能として提供される場合は見積に含めてください。